

審査結果の要旨

氏名 金 成垣

この論文は、韓国における福祉国家形成の経験を後発型福祉国家論の視点から分析することを目的としている。1997年の通貨危機以降、韓国政府はIMFによる構造調整の政策を受け入れ、新自由主義的な経済政策を採用してきたが、他方で、社会支出を大幅に増大させ、公的扶助の改革や社会保険の拡充を行った。金成垣氏はこれを韓国における福祉国家形成の過程とみなす。これまでの先行研究では、韓国の福祉国家は、福祉国家としての例外と見なされるか、Esping-Andersen流の福祉国家レジーム論が機械的に適用されるか（例えば、自由主義レジーム、保守主義レジーム）、「第四類型」として位置づけられる（例えば、生産主義レジームや東アジア福祉レジーム）のが一般的だった。これに対して、韓国の福祉国家形成は、西欧諸国や日本と比べて「遅れてきた福祉国家化」としての特徴を持っているというのが金成垣氏の主張である。

同氏によると、韓国の「遅れてきた福祉国家化」には「遅滞」の局面と「後発」の局面が含まれる。前者は権威主義政府の成長優先政策によって福祉国家のスタートが遅れたという状況を指しており、後者はグローバル資本主義という国際環境のなかで90年代末に福祉国家化がスタートした状況を指している。同氏は、韓国におけるこれら二つの状況を、多数のデータを駆使しながら実証的に明らかにし、そのうえで、この二つの状況の結合が、韓国の福祉国家のありかたを条件付けていると結論づけている。本論文の中心部分は、韓国における「遅れてきた福祉国家化」の実証分析であるが、これに加えて、後発型福祉国家論の可能性についての考察も行っている。従来、後発国の発展経路は、先発国とのキャッチアップによって特徴づけられると考えられることが多かったが、本論文は単線的なキャッチアップではなくて、後発利益や後発不利益を含む複合的な過程として理解されるべきであることを明らかにした。

本論文の審査の過程で、遅滞と後発の区別をもう少し詳しく説明した方がよかったのではないかと、大胆な問題提起だがまだ西欧中心モデルの影響を受けているのではないかと、韓国の政治状況の説明が図式的でないか等の指摘もあったが、審査委員会は、以下の点で、本論文は博士学位論文として十分な価値を備えていると判断した。(1)欧米及び日韓における福祉国家研究の成果をよく押さえている。(2)従来の東アジア諸国の比較福祉国家研究では時間軸が軽視され比較の基準が不明確なものが多かったが、本論文ではこれらの点を克服した。(3)儒教型福祉国家論にみられるような文化的説明を排して、普遍主義的な理論枠組のなかで韓国の福祉国家形成を説明した。(4)後発効果の理論を福祉国家研究の領域へ応用することに成功した。(5)韓国福祉国家の普遍性と特殊性を明らかにした。

よって当審査委員会は、本論文が博士（社会学）の学位を授与するに値するとの結論に到達した。